

○地域食品加工技術センター指定管理者候補者公募

前回公募内容（H29年10月）からの主な変更点

区 分	変更内容	考え方
指定管理期間	これまで「4年間」としていた指定管理期間を「5年間」に延長	サービスの継続性の確保、指定管理者のリスク軽減、長期固定化の排除などを総合的に判断し、延長
自主事業の取扱い	指定管理者の自主事業として、「施設の価値や魅力向上を図るために、自主事業として民間事業とのタイアップ事業を実施することが可能」である旨を明記	民間事業とのタイアップはこれまでも可能であったが、取組の促進を図るため明記
候補者決定基準	指定管理者が必須で行う項目として、「温室効果ガスの排出抑制に向けた取組が確認できること」及び「ICT（情報通信技術）を活用した利用者の利便性向上のための取組が確認できること」を追加	道全体として取り組むべき課題（温室効果ガスの排出抑制、ICTの活用）について、道施設の指定管理者にも課題解決に向けた取組を求めるもの
候補者決定基準	候補者選定における加点審査項目として、「温室効果ガスの排出抑制に向けた自主的な取組」、「利用者の利便性向上のためのオンライン化やキャッシュレス決済の導入などの予定（実施）」を追加	同上
センターの管理に関する協定（案）	指定管理業務の遂行に当たり、「ICTを活用した利用者の利便性向上に努めるものとする。」旨を追加	同上 ※温室効果ガスの排出抑制については、従前から記載有り
公募要項申請様式	以下の様式から押印を廃止 様式1 指定管理者指定申請書 様式5 誓約書 様式10 申請書記載事実変更届 様式11 指定管理者申請辞退届	申請事務の負担軽減を図るため、一部を除き押印を廃止 ※以下の様式は押印を継続 様式4 委任状 様式12 社会保険等適用除外申出書